

令和 5 年度

うるま市水道事業会計  
決算審査意見書

うるま市監査委員



う監 第 130002号  
令和 6年 8月 8日

うるま市長 中村 正人 様

うるま市監査委員 沢 紙 孝 盛

うるま市監査委員 豊 濱 光 則

うるま市監査委員 佐 久 田 悟

令和5年度うるま市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査に付された令和5年度うるま市水道事業会計決算を審査したので、その結果について意見書を提出します。



# 令和5年度 うるま市水道事業会計 決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和5年度うるま市水道事業会計に係る決算(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表)、事業報告書、証書類、地方公営企業法施行令第23条(昭和27年政令第403号)で定めるその他の書類(キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書)。

### 2 審査の期間

令和6年5月15日～令和6年7月25日

### 3 審査の方法

うるま市監査基準(令和3年監査委員告示第7号)に準拠して、往査、立会、証憑突合、分析等、通常実施すべき審査手続きを行ったほか、地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査の結果も考慮しつつ、関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算、事業報告書、証書類、その他の書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に基づき調製され水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及び意見は、以下のとおりである。

### 1 事業概要

表1

区分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減	対前年度 比率
給水戸数	戸	46,314	46,774	47,244	470	101.00
給水人口	人	125,551	126,004	126,438	434	100.34
年間配水量	m <sup>3</sup>	14,108,669	14,084,201	14,153,847	69,646	100.49
年間有収水量	m <sup>3</sup>	13,140,868	13,101,919	13,130,826	28,907	100.22
年間無効水量	m <sup>3</sup>	648,095	665,870	699,467	33,597	105.05
有収率	%	93.14	93.03	92.77	△0.26	-

今年度末の給水状況は、前年度と比較して、給水戸数が470戸増の47,244戸、給水人口が434人増の126,438人、普及率が0.01ポイント増の99.99%となった。

今年度の年間配水量は、前年度と比較して、69,646 m<sup>3</sup>増加の14,153,847 m<sup>3</sup>、年間有収水量は28,907 m<sup>3</sup>増加の13,130,826 m<sup>3</sup>で、有収率は0.26ポイント低下し、92.77%となっている。

建設改良工事は、国庫補助事業により市内5工区を施工した。これらの工事により送配水管延長は775,451mで前年度と比較して72m伸びている。なお、耐震化率は送水管が27.6%、配水管が16.2%となっている。

図1



※全国指標(受水)とは、給水人口別及び水源で分類された指標

図2

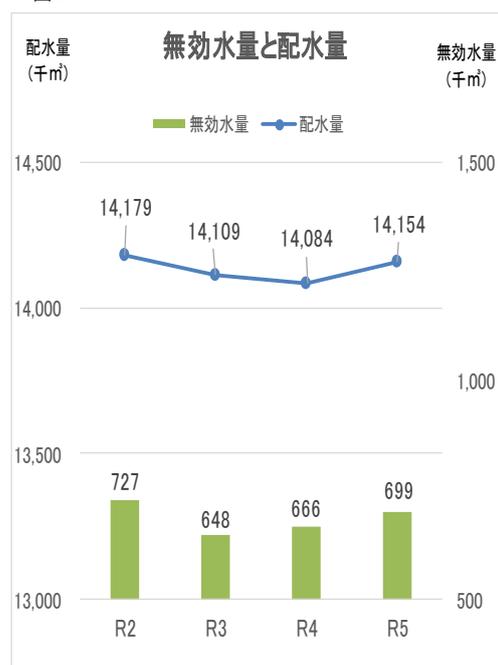


表2

(単位:m³、%)

区分	令和4年度		令和5年度		対前年度 増減	対前年度 比率
	使用水量	構成比率	使用水量	構成比率		
家庭用	10,035,373	76.59	10,014,532	76.27	△ 20,841	99.79
営業用	1,882,502	14.37	1,927,057	14.68	44,555	102.37
官公署用	509,841	3.89	536,359	4.08	26,518	105.20
基地用	646,087	4.93	625,906	4.77	△ 20,181	96.88
臨時用	18,703	0.14	18,741	0.14	38	100.20
船舶用	9,413	0.07	8,231	0.06	△ 1,182	87.44
計	13,101,919	100.00	13,130,826	100.00	28,907	100.22

使用水量について、営業用は、経済活動が回復したことによる増。官公署用は、主に県立中部病院の漏水が要因で増加した。家庭用は節水機器の普及等による減、基地用及び船舶用も使用水量がそれぞれ減少した。臨時用は前年度並みとなっている。

## 2 経営成績

令和5年度の水道事業の総収益は、29億921万円、総費用は26億4,428万円で2億6,492万円の純利益となっている。なお、平成30年度策定の「うるま市水道事業経営戦略」における令和5年度(平成35年度)純利益見込額1億4,167万円を上回っている。

表3

(単位:円、%)

区分	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	対前年度比率
営業収益 (A)	2,645,082,899	2,665,531,917	20,449,018	100.77
営業費用 (B)	2,706,029,166	2,624,310,642	△ 81,718,524	96.98
営業利益 (△は損失) (C=A-B)	△ 60,946,267	41,221,275	102,167,542	-
営業外収益 (D)	272,816,462	243,628,294	△ 29,188,168	89.30
営業外費用 (E)	23,231,460	19,812,022	△ 3,419,438	85.28
営業外利益 (F=D-E)	249,585,002	223,816,272	△ 25,768,730	89.68
経常利益 (G=C+F)	188,638,735	265,037,547	76,398,812	140.50
特別利益 (H)	25,340	48,310	22,970	190.65
特別損失 (I)	131,914	160,966	29,052	122.02
総収益 (J=A+D+H)	2,917,924,701	2,909,208,521	△ 8,716,180	99.70
総費用 (K=B+E+I)	2,729,392,540	2,644,283,630	△ 85,108,910	96.88
当年度純利益 (L=J-K)	188,532,161	264,924,891	76,392,730	140.52

## (1) 収益

今年度の総収益 29 億 921 万円の内訳は、営業収益 26 億 6,553 万円、営業外収益 2 億 4,363 万円、特別利益 4 万 8 千円となっている。

前年度と比較すると、営業収益が 2,045 万円(0.77%)、特別利益が 2 万 3 千円(90.65%)それぞれ増加し、営業外収益が 2,919 万円(10.7%)減少した。主な要因として、営業収益は、水道使用料の増及び水道庁舎等維持管理負担金等(下水道事業負担分)の営業外収益から営業収益への組み換えによるものである。営業外収益は、営業収益への組み換え及び退職給付引当金戻入益の減によるものである。

## (2) 費用

今年度の総費用 26 億 4,428 万円の内訳は、営業費用 26 億 2,431 万円、営業外費用 1,981 万円、特別損失 16 万円となっている。

前年度と比較すると、営業費用が 8,172 万円(3.02%)、営業外費用が 342 万円(14.72%)それぞれ減少し、特別損失が 3 万円(22.02%)の増加となっている。主な要因として、営業費用は、入札不調による工事の中止や耐震化計画策定業務の完了等によるものである。営業外費用は、支払利息の減少によるものである。特別損失は、過年度損益修正損の増加によるものである。

## (3) 経営分析

営業収支比率・経常収支比率比較表

表4

(単位:%)

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	経営指標	
						全国平均	うち受水を主とする団体平均
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	98.40	97.75	101.57	3.82	96.76	94.45
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	106.73	106.91	110.02	3.11	109.99	109.27

営業収支比率は、101.57%で 100%を上回り、営業収益で営業費用を賄っている良好な状態である。また、営業外活動等を含めた単年度収支の目安となる経常収支比率についても、100%を超えており、営業収支比率とともに経営指標と比較して高い結果となっている。

経営比率の推移

表5

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.30	△ 0.43	0.30	△ 0.32
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.18	0.19	0.19	0.09
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 1.62	△ 2.30	1.55	△ 3.41

水道事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は前年度より0.73ポイント上昇し、投下された資本が十分な効果をあげている。効率性を示す経営資本回転率は前年度と同じ0.19となっており、収益性を示す営業収益営業利益率は前年度より3.85ポイント上昇している。

年鑑指標と比較すると、経営資本回転率は高い数値を示し、経営資本が効率的に営業収益を生み出していることがわかる。経営資本営業利益率及び営業収益営業利益率においても高い結果となっている。

① 施設の利用状況

表6

区分	算式又は単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
配水能力	m <sup>3</sup> /日	51,750	51,750	51,750	66,028
1日最大配水量	m <sup>3</sup> /日	39,520	39,609	40,028	47,590
1日平均配水量	m <sup>3</sup> /日	38,654	38,587	38,672	40,812
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100(\%)$	74.7	74.6	74.7	61.8
負荷率 (※1)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100(\%)$	97.8	97.4	96.6	85.8
最大稼働率 (※2)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100(\%)$	76.4	76.5	77.3	72.1

※1 1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で施設効率を判断する指標の一つであり、数値が大きいほど効率的であるとされる。

※2 この率が低い場合は、一部の施設が遊休状態にあり、100%に近い場合は安定的な給水に問題があるとされる。

施設の利用状況の良否を示す施設利用率は年鑑指標を上回っており、施設の利用効率は良いといえる。さらに負荷率と最大稼働率をみると、負荷率は年鑑指標を大きく上回り、また最大稼働率から配水能力には十分に余裕があり、季節によって水需要が変動しても水道水の安定供給が可能な状態にあると判断できる。

配水管使用効率比較表

表7

区分	算式又は単位	うるま市	沖縄市	経営指標
給水人口	人	126,438	142,351	-
年間総配水量	千m <sup>3</sup>	14,154	17,486	-
送配水管延長	km	775.45	582.81	-
配水管100m当たり給水人口	人	16	24	19
配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{送配水管延長}} (\text{m}^3/\text{m})$	18.25	30.00	20.35

※沖縄市は令和4年度公営企業年鑑「施設・業務概況及び経営分析に関する調」から抜粋

本市は面積が広く送配水管延長が長いいため、配水管100m当たりの給水人口が少なく、配水管使用効率は近隣市や経営指標と比較して低い状況である。

① 受水費

表8

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
受 水 費 (円)	1,442,470,319	1,439,968,711	1,447,089,317	7,120,606
総費用に占める割合 (%)	53.29	52.76	54.73	1.97
営業収益に対する割合 (%)	54.72	54.44	54.29	△ 0.15
有 収 率 (%)	93.14	93.03	92.77	△ 0.26

今年度の受水費(浄水購入費)の増は、営業用水道使用量の増加によるものである。年間総配水量も増加したが、有収率は0.26ポイント低下した。また、入札不調による工事中止に伴う工事費等の減により、総費用は減少したため、受水費の占める割合が1.97ポイント上昇した。

② 供給単価と給水原価

表9

(単位:円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	経営指標	
				全国平均	うち受水を主とする 団体平均
供給単価 (A)	194.87	195.46	195.57	160.75	168.12
給水原価 (B)	188.53	190.72	184.20	162.61	173.00
販売益 (A-B)	6.34	4.74	11.37	△ 1.86	△ 4.88
料金回収率(A/B)	103.36	102.49	106.17	98.85	97.18

今年度における1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価(195円57銭)は、給水原価(184円20銭)と比較して1 m<sup>3</sup>当たり11円37銭の販売益で、料金回収率も、前年度より3.68ポイント増加の106.17%となり、経営指標と比較すると良好な数値を示している。

③ 水道料金の収納率

表10

(単位:円、%)

年度区分	前年度未収額	新規調定額 及び更正額	収納額(※)	未収額	不納欠損額	収納率	前年度 収納率
令和5年度	262,780,362	2,804,369,129	2,802,164,032	264,281,802	723,790	91.38	91.42

※収納額は収納済還付額を控除した額

令和5年度水道料金の収納率は、調定総額に対し91.38%となっている。平成29年度以前の312件の債権(723,790円)については、回収不能や所在不明等により、不納欠損処理されている。

水道料金の収納先別取扱件数及び手数料

表11

(単位:件、%、円)

収納先	令和4年度			令和5年度			対前年度増減		
	件数	割合	決算額	件数	割合	決算額	件数	割合	決算額
金融機関	357,404	63.6	14,991,391	360,824	64.2	16,442,758	3,420	0.6	1,451,367
コンビニ	153,169	27.2		164,565	29.3		11,396	1.9	
集金人(夜間・休日)	348	0.06		327	0.06		△ 21	-0	
営業課窓口	24,873	4.4		24,903	4.4		30	0.1	
スマホ決済	8,694	1.5		11,610	2.1		2,916	0.5	
合計	544,488	100.0		562,229	100.0		17,741	-	

※件数(金融機関)は口座振替と窓口払の合計 ※金融機関の手数料単価は郵便局(口座振替)のみ税込、その他は税抜

※手数料決算額は件数×単価に符合しない ※スマホアプリ決済はLINE PAY、Pay Pay

料金の収納方法については、金融機関(口座振替、窓口払)が64.2%、コンビニ払が29.3%、営業課窓口払が4.4%、集金人(夜間・休日)が0.06%となっている。また、令和3年4月からスマホ決済サービスが開始されており、その割合は2.1%となっている。

### 3 財政状況

#### (1) 資産、負債及び資本

表12 (単位:千円、%)

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
資産	合計	14,575,790	100.0	14,390,634	100.0	14,371,299	100.0	△ 19,335	△ 0.1
	固定資産	11,709,803	80.3	11,519,623	80.0	11,969,863	83.3	450,240	3.9
	流動資産	2,865,987	19.7	2,871,011	20.0	2,401,436	16.7	△ 469,575	△ 16.4
負債・資本	合計	14,575,790	100.0	14,390,634	100.0	14,371,299	100.0	△ 19,335	△ 0.1
	負債	6,633,568	45.5	6,259,880	43.5	5,975,620	41.6	△ 284,260	△ 4.5
	固定負債	1,367,138	9.4	1,160,016	8.1	977,968	6.8	△ 182,048	△ 15.7
	流動負債	549,112	3.8	542,001	3.8	503,632	3.5	△ 38,369	△ 7.1
	繰延収益	4,717,318	32.4	4,557,863	31.7	4,494,020	31.3	△ 63,843	△ 1.4
	資本	7,942,222	54.5	8,130,754	56.5	8,395,679	58.4	264,925	3.3
	資本金	6,316,484	43.3	6,462,317	44.9	6,609,362	46.0	147,045	2.3
剰余金	1,625,738	11.2	1,668,437	11.6	1,786,317	12.4	117,880	7.1	

それぞれの勘定科目の増減の主な内容については、次のとおりである。

固定資産・・・機械及び装置が流量計等取替工事等による資産の増加及び減価償却等により  
1億227万円の増加、投資有価証券・長期貸付金が4億円の増加

流動資産・・・現金預金が下水道への長期貸付等により4億4,450万円減少、繰越に伴う前払  
金2,973万円減少

固定負債・・・企業債・他会計借入金、未償還残高から流動負債に振替えたことにより1億  
7,595万円の減少、退職給付引当金が対象職員数の減により609万円の減少

流動負債・・・未払金3千万円の減少、

1年以内に償還する企業債・他会計借入金が729万円の減少

繰延収益・・・減価償却見合い分を収益化するため長期前受金が6,384万円の減少

資本金・・・議決処分による資本金への繰入れにより1億4,704万円の増加

剰余金・・・減債積立金の取崩し、積立てにより5,001万円、未処分利益剰余金が6,787万  
円それぞれ増加

#### (2) 資金運用状況

貸借対照表の「固定資産」「固定負債」「資本」の増減額として計上される資本的収支において、令和5年度決算における不足額が、どの財源で賄われているかをみるため、1年間の資産、負債、資本の動きを把握する正味運転資本の資金運用表を作成すると次表のとおりである。

資金運用表

表13 (単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建物の取得	48,690,960	繰延収益	161,548,950
構築物の取得	403,458,136	減価償却費	548,048,171
機械及び装置の取得	146,012,350	固定資産除却費	5,101,189
車両運搬具取得	2,779,596	建設仮勘定への振替	64,341,770
工具器具及び備品の取得	2,810,000	当年度純利益	264,924,891
建設仮勘定の増加	63,963,242	正味運転資本の減少	431,206,156
企業債の減少	131,117,267		
他会計借入金の減少	44,836,927		
有価証券の増加	100,000,000		
長期貸付金の取得	300,000,000		
その他投資の増加	17,140		
長期前受金戻入	225,391,864		
退職給付引当金戻入益	6,093,645		
合計	1,475,171,127	合計	1,475,171,127

※表中の使途及び源泉の項目は流動資産・流動負債に係る取引を除く

資本的収支の不足額10億6,386万円は、減債積立金1億3,852万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,142万円、繰越工事資金1,656万円のほか、表13から全額が損益勘定内部留保資金となる減価償却費や固定資産除却費等で賄われ、さらに正味運転

資本(流動資産-流動負債)が4億3,121万円減少となっている。また、表14から正味運転資本の減少は現金預金の減少によるものである。

正味運転資本増減明細表

表14 (単位:円)

増加		減少	
項目	金額	項目	金額
企業債償還金の減少	7,405,689	現金預金の減少	444,499,585
未収金の増加	3,025,603	前払金の減少	29,728,000
貯蔵品の増加	1,626,871	他会計借入金償還金の減少	111,812
未払金の減少	30,193,421	引当金の増加	228,431
その他流動負債の減少	1,110,088		
正味運転資本の減少	431,206,156		
合計	474,567,828	合計	474,567,828

### (3) 財務分析

水道事業の財務の短期流動性、長期健全化の良否を示す財務比率は、事業のとおりである。

表15 (単位:%)

比率名	算式	令和4年度	令和5年度	経営指標	
				全国平均	受水を主とする団体平均
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	529.71	476.82	364.24	420.19
自己資本構成比率	$\frac{\text{(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$	88.17	89.69	76.37	82.68
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+繰延収益+資本合計)}} \times 100$	83.18	86.31	89.82	88.01

流動比率は流動資産と流動負債の金額を比較し短期の支払能力を測る指標であり、本市は全国平均と比較して高い状態で推移しており短期の資金繰りは安定している。

自己資本構成比率は、総資本における自己資本の割合を表し高いほど良いとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債でどの程度調達されているかを表し、100%以下で低い方が望ましいとされる。これらの数値は経営指標と比較して良好であることから、長期的な安定性は高いと判断できる。

## 4 建設投資と施設修繕費

### (1) 建設改良事業等

表16 (単位:円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資本的支出の工事費	351,985,150	205,368,900	574,709,300
収益的支出の工事費	93,066,930	109,770,100	56,382,700

建設改良工事費の決算額は5億7,471万円で、前年度と比較すると3億6,934万円(180%)増加し、執行率は88.9%となっている。うるま市水道事業経営戦略で示された令和5年度の投資計画は、9億1,150万円となっており、決算額との乖離は約3.4億円となっている。

うるま市水道事業創設事業(補助事業)は19年目で全体計画に対する進捗率は62.4%となっている。国庫補助事業の工事内容は、令和5年度赤道地内配水管布設工事をはじめ5工区の配水管布設工事及び繰越事業として桃原ポンプ場建設工事(電気・機械)となっている。単独事業の工事内容は、令和5年度与那城西原地内配水管布設工事、ブロック流量計更新工事等が施工されている。

収益的支出の工事の内容は、老朽給水管更新工事2件、給水切替工事2件となっている。

## (2) 企業債



令和5年度末の企業債現在高は7億7,811万円となっている。

支払利息については、1,838万円の前年度と比較すると358万円(16.32%)減少し、総費用に占める支払利息の割合も0.70%で年々減少している。受水を主とし人口が類似する団体の全国平均(1.73%)と比較しても良好である。

平成22年度以降新たな企業債は発行していないが、有効率向上対策事業の財源に充てるため一般会計からの借入金について、今年度の元金償還額は4,473万円で、支払利息は90万円、残高は3億1,366万円となっている。

## (3) 修繕費(給配水施設にかかる修繕)

表17 (単位:円)

修繕費 (有効率対策分を除く)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	97,055,504	105,029,213	97,600,008

通常の施設の維持にかかる修繕費は年間1億円前後で推移している。そのうち漏水等にかかる給配水管の修繕費用が令和5年度は67.4%を占めている。

平成26年度から、通常の修繕費のほかに漏水による無効水量を削減すべく有効率向上対策事業を行っている。その効果をまとめると次表のとおりである。

表18 (単位:円、m<sup>3</sup>)

区分	平成25年度	平成26年度 ↳ 令和3年度 (合算)	令和4年度	令和5年度
有効率向上対策修繕費	-	364,938,091	49,575,432	47,309,873
有効率向上対策委託料	-	184,270,000	24,838,000	22,660,000
無効水量	1,586,544	6,702,848	665,870	699,467
無効水量相当の受水費	162,208,258	685,299,178	68,078,549	71,513,506

※無効水量相当の受水費は税抜表示

有効率向上対策事業にかかる平成26年度から令和5年度までの経費は、修繕費と委託料を合わせて6億9,360万円となっている。事業開始前の平成25年度の数値で無効水量が推移していたと仮定すると、令和5年度の無効水量は、平成25年度と比較して55.9%減少し、半分以上となっている。これを受水費に換算すると10年間で8億2,489万円の損失が回避されていることになり、有効率向上対策事業は大きな効果をあげていると判断できる。

(4) 施設の経年状況

有形固定資産減価償却率

表19 (単位:%)

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	53.67	55.31	56.08	0.77

水道事業用の資産全体では償却が半分以上進んでいる。償却率は減価償却の進展具合と同時に、資産の老朽化を示す指標である。これを資産の種類別にとすると次のとおりである。

種類別有形固定資産減価償却率

表20 (単位:%、円)

資産の種類	令和5年度末 現在高	有形固定資産減価償却率				未償却残高
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
建物	583,504,807	47.23	49.05	46.62	△ 2.43	311,463,725
構築物	22,878,258,815	52.75	54.53	55.61	1.08	10,155,858,545
機械及び装置	1,465,509,615	70.88	70.60	66.47	△ 4.13	491,396,633
車両運搬具	18,129,689	91.98	85.48	75.32	△ 10.16	4,475,180
工具器具備品	82,124,124	74.98	57.38	63.99	6.61	29,569,336
リース資産	0	-	-	-	-	0

この表から、特に施設更新に多額の費用を要する構築物と機械及び装置の減価償却率が、それぞれ 55.61%、66.47%となっている。さらに構築物の大部分を占める管路の状況を次表に示す。

管路の状況

表21 (単位:%、km)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
送配水管延長 ①	771.6	772.8	774.1	775.4	775.5
法定耐用年数経過管路延長	84.6	103.0	130.2	172.5	199.1
対前年度増減	84.6	18.4	27.3	42.2	26.6
管路経年化率(%)	10.96	13.33	16.83	22.24	25.67
当年度に更新した管路延長 ②	6.4	3.2	4.7	1.4	2.6
管路更新率(%) ②/①=③	0.83	0.42	0.61	0.18	0.33

令和元年度以降、法定耐用年数 40 年を超過した管路が急激に増えていることがわかる。それに対して管路更新率は低い数値となっている。

## 5 まとめ

令和 5 年度の水道事業決算のうち、損益については、当年度純利益が 2 億 6 千 5 百万円で前年度と比較して 7 千 6 百万円(40.5%)の増額となり、本業となる営業活動から得られる営業利益も 5 年連続損失から利益へと転じているが、営業収益における負担金取扱いの見直しによる増と工事の中止による営業費用の減も影響しているため、次年度以降も注視していく必要がある。

資産については、前年度との比較で、固定資産が 4 億 5 千万円増の 119 億 7 千万円、流動資産が 4 億 7 千万円減の 24 億百万円で、資産合計は 1 千 9 百万円減の 143 億 7 千万円となっている。

負債については、前年度比較で、固定負債が 1 億 8 千 2 百万円減の 9 億 7 千 8 百万円、流動負債が 3 千 8 百万円減の 5 億 4 百万円、繰延収益が 6 千 4 百万円減の 44 億 9 千 4 百万円で、負債合計は 2 億 8 千 4 百万円減の 59 億 7 千 6 百万円となっている。また、資本については、前年度比較で、資本金が 1 億 4 千 7 百万円増の 66 億 9 百万円、剰余金が 1 億 1 千 8 百万円増の 17 億 8 千 6 百万円で、負債資本合計は 1 千 9 百万円減の 143 億 7 千万円となっている。

水道事業の健全経営の観点から、日常業務に支障をきたさない範囲で現金預金を確保しておくことは重要で当該現金預金がどのくらいあれば適当なのかについて、一般的には給水収益の 10 ヶ月から 1 カ年分程度を保有しているのが望ましいとされていることなどを踏まえ、「うるま市水道事業経営戦略」では当該現金預金について、『最低 20 億円を確保すること』としている。

令和 2 年度から令和 5 年度における本市の給水収益は、各年度とも 25 億円余りを維持しており、各決算時における現金預金も令和 2 年度から令和 4 年度は 25 億円余りとなっている。令和 5 年度については、21 億円余りとなったが、これは、下水道会計への長期貸付 3 億円を行ったことによるもので、流動比率も対前年度 53 ポイント減少しているが、健全とされる 200%以上の 477%を維持できていることから、本市の水道事業は概ね健全に運営されており良好である。

水道事業は市民の日常生活に欠かせない重要なインフラであり、健全経営の維持に努めると共に、市民サービスの向上に不断の努力を図られたい。

## 水道用語の解説

**営業収支比率** = 営業収益 ÷ 営業費用 × 100

営業活動に要する費用を給水収益などの営業収入でどの程度賄っているかを示す。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は営業損失が生じている。

**経常収支比率** = {(営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用)} × 100

経常費用を経常収益でどの程度賄っているかを示す。営業収支比率のほかに財務活動などの営業外収支比率が加味される。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は経常損失が生じている。

**経営資本営業利益率** = {(営業利益 - 受託工事利益) ÷ 平均経営資本} × 100

経営資本が、どれだけ営業利益を生み出すことができるかの割合を示す。数値が高いほど少ない資本で多くの営業利益を獲得できることになる。

**経営資本回転率** = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 平均経営資本

収益性を示す指標で、この数値が大きいほど経営資本の効率がよいことになる。

**施設利用率** = (1日平均配水量 ÷ 1日配水能力) × 100

水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

**負荷率** = (1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量) × 100

1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で施設効率を判断する指標の1つであり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

**最大稼働率** = (1日最大配水量 ÷ 1日配水能力) × 100

この率が低い場合は、一部の施設が遊休状態にあり、100%に近い場合は安定的な給水に問題があると考えられる。

### 資産減耗費

固定資産除却費とたな卸資産除却費があり、固定資産や棚卸資産について滅失や廃棄があった場合にその帳簿価格を除くことを除却といい、除却の際にこれらの資産のうち減価償却費として費用化されていない額について除却費として計上するもの。

### 受水費

沖縄県企業局から購入する水道用水の受水に要する費用

### 有収水量

料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量

### 有収率

配水量における有収水量の割合

### 流動比率

短期債務に対する支払能力を示す。100%以上であることが必要で下回る場合は不良債務が発生していることを表す。

### 固定資産対長期資本比率

固定資産が自己資本や固定負債でどの程度調達されているかを表す。この比率は100%以下で低い方が望ましいとされる。



令和 5 年度

うるま市下水道事業会計  
決算審査意見書

うるま市監査委員



う監 第 130003号  
令和 6年 8月 8日

うるま市長 中村 正人 様

うるま市監査委員 沢 紙 孝 盛

うるま市監査委員 豊 濱 光 則

うるま市監査委員 佐 久 田 悟

令和5年度うるま市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査に付された令和5年度うるま市  
下水道事業会計決算を審査したので、その結果について意見書を提出します。



# 令和5年度 うるま市下水道事業会計 決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和5年度うるま市下水道事業会計に係る決算(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表)、事業報告書、証書類、地方公営企業法施行令第23条(昭和27年政令第403号)で定めるその他の書類(キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書)

### 2 審査の期間

令和6年5月17日～令和6年8月2日

### 3 審査の方法

うるま市監査基準(令和3年監査委員告示第7号)に準拠して、往査、立会、証憑突合、分析等、通常実施すべき審査手続きを行ったほか、地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査の結果も考慮しつつ、関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算、事業報告書、証書類、その他の書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に基づき調製され下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

なお、審査結果の概要及び意見は、以下のとおりである。

### 1 事業概要

表1

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度		年鑑指標
				増減	比率	
処理区域内人口(人)	84,554	84,656	84,919	263	100.31	-
水洗化人口(人)	68,796	69,207	70,378	1,171	101.69	-
水洗化率(%)	81.36	81.75	82.88	1.13	101.38	96.02
排水戸数(戸)	25,321	26,394	27,006	612	102.32	-

令和5年度は、前年度と比較して、排水戸数が612戸増の27,006戸、水洗化人口が1,171人増の70,378人、水洗化率が1.13ポイント増の82.88%となっているが、年鑑指標と比較すると低い数値となっている。

建設改良工事は令和4年度からの繰越事業である豊原処理分区豊原地内下水道工事(第4工区)外4件を施工した。下水道布設総延長は404,370mで、うち污水管は395,173mで前年度と比較して2,031m伸びている。雨水管は9,196mで前年度とほぼ変動がなかった。

表2

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
				増減	比率
総 汚 水 処 理 量 ( m <sup>3</sup> )	8,583,592	8,833,923	8,561,326	△ 272,597	96.91
有 収 水 量 ( m <sup>3</sup> )	7,898,338	7,978,536	8,020,868	42,332	100.53
不 明 水 量 ( m <sup>3</sup> )	507,490	675,030	361,808	△ 313,222	53.60
し尿処理・返流水 ( m <sup>3</sup> )	177,764	180,357	178,650	△ 1,707	99.05
有 収 率 ( % )	92.02	90.32	93.69	3.37	103.73

※不明水量、し尿処理・返流水は石川処理区のみで、具志川処理区は計測データなし

令和5年度の汚水処理状況は、総汚水処理量が8,561,326 m<sup>3</sup>で、内訳は有収水量8,020,868 m<sup>3</sup>、不明水量が361,808 m<sup>3</sup>、し尿処理・返流水が178,650 m<sup>3</sup>となっており、有収率は93.69%である。前年度と比較すると、総汚水処理量が272,597 m<sup>3</sup>、不明水量が313,222 m<sup>3</sup>、し尿処理・返流水が1,707 m<sup>3</sup>それぞれ減少し、有収水量が42,332 m<sup>3</sup>、有収率は3.37ポイント増加した。

表3

(単位:m<sup>3</sup>、%)

区分	令和4年度		令和5年度		対前年度	
	汚水処理量	構成比率	汚水処理量	構成比率	増減	比率
家庭用	5,857,262	73.41	5,904,142	73.61	46,880	100.80
業務用	1,936,405	24.27	1,966,783	24.52	30,378	101.57
基地用	184,869	2.32	149,943	1.87	△ 34,926	81.11
計	7,978,536	100.00	8,020,868	100.00	42,332	100.53

汚水処理量は、前年度と比較して、家庭用、業務用ともに増加しており、新型コロナに感染するリスクが減少したことに伴い経済活動が回復してきたことや新築件数の増加が主な要因となっている。基地用については、基地内に居住する軍人等の変動による減少が主な要因と考えられる。

## 2 経営成績

令和5年度の下水道事業の総収益は24億7,038万円、総費用は23億1,758万円、1億5,279万円の純利益となっている。

表4

(単位:円、%)

区分	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	対前年度比率
営業収益 (A)	963,798,796	973,968,551	10,169,755	101.1
営業費用 (B)	2,191,001,045	2,158,289,983	△ 32,711,062	98.5
営業利益 (△は損失) (C=A-B)	△ 1,227,202,249	△ 1,184,321,432	42,880,817	—
営業外収益 (D)	1,533,990,281	1,495,563,335	△ 38,426,946	97.5
営業外費用 (E)	174,555,880	158,545,811	△ 16,010,069	90.8
営業外利益 (F=D-E)	1,359,434,401	1,337,017,524	△ 22,416,877	98.4
経常利益 (G=C+F)	132,232,152	152,696,092	20,463,940	115.5
特別利益 (H)	944,758	843,532	△ 101,226	89.3
特別損失 (I)	317,113	746,783	429,670	235.5
総収益 (J=A+D+H)	2,498,733,835	2,470,375,418	△ 28,358,417	98.9
総費用 (K=B+E+I)	2,365,874,038	2,317,582,577	△ 48,291,461	98.0
当年度純利益 (L=J-K)	132,859,797	152,792,841	19,933,044	115.0

### (1) 収益

総収益は、24億7,038万円で、前年度と比較して、営業収益が1,017万円増の9億7,397万円、営業外収益が3,843万円減の14億9,556万円、特別利益が10万円減の84万円となっている。

営業収益の増加は、主に下水道使用料及び石川地域し尿処理負担金の増によるもので、営業外収益の減少は、污水管渠工事費の減と下水道接続補助金の減に伴う一般会計からの基準外繰入金の減が要因となっている。特別利益は、過年度損益修正益の減少によるものである。

### (2) 費用

総費用は、23億1,758万円で、前年度と比較して、営業費用が3,271万円減の21億5,829万円、営業外費用が1,601万円減の1億5,855万円、特別損失が43万円増の75万円となっている。

営業費用が減少した主な要因は、公共柵更新工事等の減、有形固定資産の減価償却当年度額等の減少によるものである。営業外費用の減は、企業債利息の減少、特別損失は、過年度損益修正損によるものである。

### (3) 経営分析

表5 (単位:%)

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	年鑑指標
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	37.00	43.99	45.13	1.14	66.31
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	105.80	105.59	106.59	1.00	98.10
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.43	105.62	106.59	0.97	98.28

営業収支比率は、前年度と比較して、1.14ポイント増の45.13%となっているが、表8の経費回収率(使用料処理単価に対する汚水処理原価)が71.17%となっていることから、下水道使用料を主とする営業収益で営業費用を賄いきれず、年鑑指標と比較しても低い結果となっている。一方で、経常収支比率、総収支比率のいずれも100%を上回っており、年鑑指標との比較でも高い結果となっている。

#### ① 施設の利用状況(石川処理区)

表6

区分	算式又は単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画処理能力	m <sup>3</sup> /日	11,000	11,000	11,000
晴天時1日平均処理量	m <sup>3</sup> /日	8,460	8,110	7,230
晴天時処理能力	m <sup>3</sup> /日	8,850	8,850	8,850
施設利用率	$\frac{\text{晴天時1日平均処理量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100(\%)$	95.59	91.64	81.69
汚水処理量	m <sup>3</sup>	2,620,862	2,779,788	2,460,460
有収水量	m <sup>3</sup>	2,113,372	2,104,758	2,098,652
不明水量	m <sup>3</sup>	507,490	675,030	361,808
有収率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100(\%)$	80.64	75.72	85.30

不明水量について、令和4年度は対前年度33%増加していたが、令和5年度は降雨量が前年度より少なかったことや不明水対策工事を行ったことで、46.4%減少した。

② 流域下水道維持管理負担金(具志川処理区)

表7

(単位:円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
流域下水道維持管理負担金	318,171,150	323,218,555	325,721,880	2,503,325

※ 消費税込み

流域下水道維持管理負担金は、中城湾流域下水道を利用している関係市町村が、汚水処理費用として県に納付する負担金で、前年度と比較して汚水処理量が増加したことにより当該負担金が増となった。

③ 使用料単価と汚水処理原価

表8

(単位:円、%)

区分	令和4年度	令和5年度	対前年度		経営指標
			増減	比率	
使用料単価 (A)	105.50	106.75	1.25	101.18	153.02
汚水処理原価 (B)	151.49	150.00	△ 1.49	99.02	157.00
利益 (A - B)	△ 45.99	△ 43.25	2.74	94.04	△ 3.98
経費回収率 (A / B)	69.64	71.17	1.53	102.20	97.46

※ 経営指標は、各団体を処理区域内人口等で類型化された平均値

令和5年度における1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価150円に対し、使用料単価は106円75銭で、差引き1m<sup>3</sup>当たり43円25銭の損失が生じている。

経費回収率は1.53ポイント増加しているが、経営指標と比較すると低い状態である。

④ 下水道料金の収納率

表9

(単位:円、%)

年度区分	前年度未収額	新規調定額及び更正額	収納額(※)	未収額	不納欠損額	収納率	前年度収納率
令和5年度	173,821,347	937,824,947	938,637,304	172,843,697	165,293	84.45	83.62

※収納額は収納済還付額を控除した額

令和5年度の下水道料金は、調定総額9億3,782万円に対し収納額は9億3,864万円である。収納率84.45%となっている。また、平成30年度以前の未収分16万5,293円(208件)が回収不能や所在不明等により不納欠損額として処理されている。

⑤ うるま市公共下水道接続促進事業補助金

表10

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新規排水戸数 (戸)	516	557	612
補助件数 (件)	98	93	65
補助金額 (千円)	9,550	8,900	6,250

うるま市公共下水道接続促進事業補助金は、下水道整備区域内で下水道への接続を行う市民に対し、当該工事に要する費用の一部を補助する事業である。昨年度に比べ補助件数は28件減の65件、補助金額は265万円減少し、625万円となっている。

### 3 財政状況

#### (1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本比較表

表11 (単位:千円、%)

区分	令和4年度		令和5年度		対前年度			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率		
資産	合計	34,291,711	100.0	34,225,592	100.0	△ 66,119	△ 0.2	
	固定資産	33,674,650	98.2	33,050,177	96.6	△ 624,473	△ 1.9	
	流動資産	617,061	1.8	1,175,415	3.4	558,354	90.5	
負債・資本	合計	34,291,711	100.0	34,225,592	100.0	△ 66,119	△ 0.2	
	負債	計	32,617,948	95.1	32,399,036	94.7	△ 218,912	△ 0.7
		固定負債	9,532,916	27.8	9,398,223	27.5	△ 134,693	△ 1.4
		流動負債	1,106,341	3.2	1,243,678	3.6	137,337	12.4
	資本	繰延収益	21,978,691	64.1	21,757,135	63.6	△ 221,556	△ 1.0
		計	1,673,763	4.9	1,826,556	5.3	152,793	9.1
		資本金	975,371	2.8	1,103,579	3.2	128,208	13.1
剰余金	698,392	2.0	722,977	2.1	24,585	3.5		

それぞれの勘定科目の増減の主な内容については、次のとおりである。

固定資産・・・全体として、有形固定資産での建物が処理場建物の長寿命化、構築物が下水道管路の工事完了、機械及び装置が処理場用電気設備への振替等による増、無形固定資産では、施設利用権の増等あったが、減価償却累計と合わせると 6 億 2,447 万円の減となっている。

流動資産・・・現金預金が水道事業会計からの長期借入や起債償還日の翌年度(4月1日支払)へのずれ込みにより4億1,430万円の増、前払金が1億4,697万円の増、未収金は、292万円減となっている。

固定負債・・・企業債が未償還残高から流動負債に振り替えたことによる8億5,519万円の減と建設改良事業債等の新規借入4億2,050万円の増、うるま市水道事業会計からの長期借入3億円の増等で、全体として1億3,469万円の減

流動負債・・・1年以内に償還する企業債が2,889万円の減、未払金1億6,707万円の増等により全体で1億3,734万円の増

繰延収益・・・減価償却見合い分を収益化するため長期前受金が2億2,156万円の減

資本金・・・1億2,821万円の増

剰余金・・・利益剰余金が2,458万円の増

#### (2) 資金運用状況

貸借対照表の「固定資産」「固定負債」「資本」の増減額として計上される資本的収支において、令和5年度決算における不足額がどの財源で賄われているかをみるため、1年間の資産、負債、資本の動きを把握する正味運転資本の資金運用表を作成すると次表のとおりである。

表12 (単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建 物 の 取 得	24,365,271	繰 延 収 益	598,625,888
構 築 物 の 取 得	617,416,087	企 業 債	420,500,000
機 械 及 び 装 置 の 取 得	21,236,093	減 価 償 却 費	1,255,076,909
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	4,455,500	資 産 減 耗 費	273,458
車 両 運 搬 具 の 取 得	11,000	建 設 仮 勘 定 へ の 振 替	158,356,137
建 設 仮 勘 定 の 増 加	96,786,388	過 年 度 損 益 修 正 損	635,068
無 形 固 定 資 産 の 増 加	25,606,583	固 定 資 産 売 却 代 金	8,200
企 業 債 の 減 少	855,193,274	当 年 度 純 利 益	152,792,841
長 期 前 受 金 戻 入	819,687,550	他 会 計 借 入 金	300,000,000
過 年 度 損 益 修 正 益	493,959		
正 味 運 転 資 本 の 増 加	421,016,796		
合 計	2,886,268,501	合 計	2,886,268,501

資本的収支の不足額 6 億 4,665 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,163 万円、繰越工事資金 1 億 5,092 万円、減債積立金 1 億 3,286 万円のほか、表 12 から全額が内部留保資金となる減価償却費等で賄われ、さらに正味運転資本(流動資産-流動負債)が 4 億 2,102 万円の増加となっている。

表 13 より正味運転資本の増加は、現金預金と前払金の増加によるものである。

表13 (単位:円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	414,303,067	未 払 金 の 増 加	167,070,776
前 払 金 の 増 加	146,971,000	未 収 金 の 減 少	2,919,967
企 業 債 の 減 少	28,887,513	正 味 運 転 資 本 の 増 加	421,016,796
引 当 金 の 減 少	402,587		
預 り 金 の 減 少	443,372		
合 計	591,007,539	合 計	591,007,539

### (3) 財務分析

表14 (単位:%)

比 率 名	算 式	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	55.77	94.51	73.43
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	68.97	68.91	63.69
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+繰延収益+資本合計)}} \times 100$	101.47	100.21	101.19

流動比率は、流動資産と流動負債の金額を比較し短期の支払能力を測る指標である。今年度は、水道事業からの 3 億円の長期借入や企業債償還金(簡保分約 1 億 730 万円)が翌年度の 4 月 1 日支払いとなったことで流動資産が増加し流動比率も 94.51%と高い値となっている。

自己資本構成比率は、総資本における自己資本の割合が高いほど良いとされており、本市は 68.91%で前年度より 0.06 ポイント低下しているが、年鑑指標よりは、高い結果となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得に要した長期資本(自己資本や固定負債)の占める割合を表すものでその割合が 100%以下で低い方が望ましいとされている。本市は 100%を超えているがこれは固定資産の一部が一時借入金等の流動資産によって取得されていることによるものである。

## 4 建設投資

### (1) 建設改良事業等

令和5年度における建設改良工事費の決算額は5億4,531万円で、執行率は40.95%、令和6年度へ7億6,582万円を繰越している。

主な工事内容は令和4年度からの繰越事業である豊原処理分区豊原地内下水道工事、安慶名第2雨水幹線整備工事等を実施している。

収益的支出の工事費の決算額は6,929万円で工事の内容は公共柵や污水管、雨水幹線の修繕などとなっている。

### (2) 企業債

図1



表15

(単位：円)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度		
		発行額	元金償還額	年度末現在高
公共下水道事業債	6,785,188,940	160,300,000	595,151,927	6,350,337,013
流域下水道事業債	1,224,524,159	27,800,000	113,655,984	1,138,668,175
資本費平準化債(※1)	1,648,001,916	180,000,000	111,281,248	1,716,720,668
特別措置分(※2)	721,647,090	52,400,000	57,881,628	716,165,462
公営企業会計適用債	37,635,000	0	6,110,000	31,525,000
合計	10,416,997,105	420,500,000	884,080,787	9,953,416,318

※1 先行投資が大きく下水道供用開始当初の高い処理原価の負担を軽減するために発行される企業債

※2 後年度償還金を地方交付税で繰り延べる措置として創設された企業債

令和5年度末の企業債現在高は99億5,342万円となっている。

新規発行額は公共下水道事業債が1億6,030万円、流域下水道事業債が2,780万円、資本費平準化債が1億8,000万円、特別措置分が5,240万円となっている。

元金償還額は8億8,408万円で、前年度と比較すると、2,698万円(2.96%)減少している。

支払利息は1億5,103万円で、前年度と比較すると1,155万円(7.10%)減少しており、総費用に占める支払利息の割合は6.52%となっている。

## 5 まとめ

令和5年度の下水道事業決算のうち、損益については、当年度純利益が1億5千3百万円で前年度と比較して、2千万円(15.0%)の増額となっているが、営業収益で営業費用を賄うことはできず、11億8千4百万円の営業損失となっている。

資産は、前年度と比較して、固定資産が6億2千4百万円減の330億5千万円、流動資産が5億5千8百万円増の11億7千5百万円で、資産合計は6千6百万円減の342億2千6百万円となっている。

負債は、前年度と比較して、固定負債が1億3千5百万円減の93億9千8百万円、流動負債が1億3千7百万円増の12億4千4百万円、繰延収益が2億2千2百万円減の217億5千7百万円で、負債合計は2億1千9百万円減の323億9千9百万円となっている。また、資本については、前年度と比較して、資本金が1億2千8百万円増の11億4百万円、剰余金が2千5百万円増の7億2千3百万円で、負債資本合計は6千6百万円減の342億2千6百万円となっている。

下水道事業の供用開始から令和6年度で50年になる。法定耐用年数が50年とされている污水管の更新時期にきていることに加え、その他の関連施設の老朽化などへの対応も迫られている。

令和4年4月分から家庭用と業務用の下水道使用料が増額改定されたことにより、使用料収入は増となっているが、財政運営の面で厳しい状況が続くことにより、今後とも、効率的かつ効果的な事業運営に取り組む必要がある。

下水道事業は、市民生活の環境改善を始め、河川や海域の良好な水質の保全に欠くことのできないものとなっており、今後とも厳しい経営環境に対処しつつ、市民サービスの向上に努めていきたい。

## 下水道用語の解説

$$\text{営業収支比率} = \text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$$

営業活動に要する費用を下水道使用料などの営業収入でどの程度賄っているかを示す。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は営業損失が生じている。

$$\text{経常収支比率} = \{(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用})\} \times 100$$

経常費用を経常収益でどの程度賄っているかを示す。営業収支比率のほかに財務活動などの営業外収支比率が加味される。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は経常損失が生じている。

$$\text{有収率} = (\text{有収水量} \div \text{総汚水処理量}) \times 100$$

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合。数値が大きいほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく効率的であるとされている。

$$\text{水洗化率} = (\text{水洗化人口} \div \text{処理区域内人口}) \times 100$$

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合。

$$\text{使用料単価} = (\text{下水道使用料収入} / \text{有収水量}) \times 100$$

有収水量1m<sup>3</sup> 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。

$$\text{汚水処理原価} = (\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く}) / \text{有収水量}) \times 100$$

有収水量1m<sup>3</sup> 当たりの汚水処理費であり、その水準を示す。汚水処理費は、維持管理費と資本費とに分けられる。

### 経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料でまかなえているかを表した指標であり、使用料水準を表することができる。数値が100%以下の場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

### 自己資本構成比率

総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。

